



# 平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月29日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社神戸製鋼所  
コード番号 5406 URL <http://www.kobelco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川崎 博也

問合せ先責任者 (役職名) 秘書広報部長 (氏名) 安田 幸展

TEL 03-5739-6010

四半期報告書提出予定日 平成25年11月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	889,328	3.6	54,472	880.8	43,147	—	44,171	—
25年3月期第2四半期	858,552	△10.6	5,554	△89.3	△11,009	—	△38,199	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 67,523百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △36,433百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	14.71	—
25年3月期第2四半期	△12.72	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	2,269,268	634,238	25.2
25年3月期	2,226,996	569,922	23.0

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 571,006百万円 25年3月期 512,051百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

期末配当予想額については未定であります。

## 3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,840,000	9.2	95,000	745.6	70,000	—	60,000	—	19.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想については、本日公表の「第2四半期個別業績予想と実績との差異及び通期個別業績予想の修正に関するお知らせ」も併せてご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、【添付資料】P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	3,115,061,100 株	25年3月期	3,115,061,100 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	113,825,839 株	25年3月期	114,187,811 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	3,001,302,779 株	25年3月期2Q	3,000,925,307 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、金融政策や財政政策などの経済対策を背景に、昨年までの円高が是正されたことにより輸出産業が持ち直しに向かい、震災からの復興に伴う需要を含め公共投資が増加するなど、回復基調が継続しました。海外では、欧州においては引き続き景気は低調に推移しましたが、米国においては景気回復基調が継続しました。中国においては、経済成長を維持しているものの、景気の減速基調は継続しました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、鋼材の販売数量は、円高の是正の影響などにより輸出環境に改善がみられる中、着実に海外需要を取り込んだことなどにより、前年同期を上回りました。アルミ圧延品の販売数量は、自動車向けの需要が堅調に推移したことなどから、前年同期並となりました。銅圧延品の販売数量は、銅板条において半導体向けの需要が回復基調にあることや、銅管において海外需要が堅調に推移したことなどから、前年同期を上回りました。油圧ショベルの販売台数は、中国及び東南アジアにおいては需要が低調に推移したものの、国内需要は震災からの復興需要に加え、排ガス規制に向けた駆け込み需要などにより増加したことから、前年同期並となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ307億円増収の8,893億円となりました。また、総コストの削減が進展したことや、固定資産の減価償却方法を変更した影響及び在庫評価影響の好転もあり、営業利益は、前年同期に比べ489億円増益の544億円、経常損益は、前年同期に比べ541億円増益の431億円の利益となりました。また、当社保有のナブテスコ(株)の株式を売却したことによる投資有価証券売却益などを特別利益として計上した一方、神戸製鉄所の上工程設備を加古川製鉄所に集約する鋼材事業の構造改革を決定したことに伴い、神戸製鉄所の休止予定設備の減損損失を特別損失として計上しました。この結果、前年同期には投資有価証券評価損を特別損失として計上していたこともあり、四半期純損益は、前年同期に比べ823億円増益の441億円の利益となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント毎の状況は以下のとおりであります。

#### 鉄鋼事業部門

鋼材については、自動車向けの需要が国内においては回復基調にあり、海外においては米国を中心に堅調に推移したことや、円高の是正の影響などにより輸出環境に改善がみられる中、着実に海外需要を取り込んだことにより、販売数量は、前年同期を上回りました。また、販売価格は、為替の影響もあり主原料価格が上昇する中、需要家の皆様より一定の理解を得たものの、前年同期と比較すると、下回りました。

鍛鋼品の売上高は、造船向けの需要が低調に推移したことや、販売価格が下落した影響などにより、前年同期を下回りました。一方、チタン製品の売上高は、前年同期を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期並の3,899億円となりましたが、経常損益は、総コストの削減が進展したことや、固定資産の減価償却方法の変更影響及び在庫評価影響の大幅な好転もあり、前年同期に比べ396億円増益の155億円の利益となりました。

#### 溶接事業部門

溶接材料の販売数量は、国内における自動車、建築向けの需要は回復基調にありましたが、造船向けの需要が低調に推移したことや、中国における景気減速が継続した影響などにより、前年同期を下回りました。また、溶接システムの売上高についても、中国の建機向けの需要が低迷したことなどから、前年同期を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、円高の是正の影響もあり、前年同期並の419億円となりましたが、経常利益は、総コストの削減が進展したことなどから、前年同期に比べ17億円増益の28億円となりました。

#### アルミ・銅事業部門

アルミ圧延品の販売数量は、自動車向けの需要が堅調に推移したことなどから、前年同期並となりました。また、アルミ鍛造品の売上高についても、海外における自動車向けの需要が堅調に推移したことから、前年同期を上回りました。

銅圧延品の販売数量は、銅板条において半導体向けの需要が回復基調にあることや、銅管において海外需要が堅調に推移したことなどから、前年同期を上回りました。

以上の状況に加え、販売価格に転嫁される地金価格が上昇したことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比7.6%増の1,481億円となり、経常利益は、在庫評価影響の好転もあり、前年同期に比べ67億円増益の80億円となりました。

#### 機械事業部門

海外を中心に石油精製・石油化学業界向けの圧縮機の需要が堅調に推移したことなどから、当第2四半期連結累計期間の受注高は、前年同期比23.2%増の742億円となり、当第2四半期連結累計期間末の受注残高は、1,407億円となりました。

一方、当第2四半期連結累計期間の売上高は、樹脂機械などの大型案件の売上計上が集中した前年同期と比べると11.7%減の713億円となり、経常利益は、前年同期に比べ23億円減益の21億円となりました。

**エンジニアリング事業部門**

当第2四半期連結累計期間の受注高は、ロシア向け大型還元鉄プラントを受注したことなどから、前年同期比82.3%増の200億円となり、当第2四半期連結累計期間末の受注残高は、669億円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比16.3%増の208億円となり、経常損失は、前年同期に比べ6億円改善し、1億円となりました。

**神鋼環境ソリューション**

当第2四半期連結累計期間の受注高は、廃棄物処理関連事業の大型案件を受注した前年同期と比べると、24.7%減の368億円となり、当第2四半期連結累計期間末の受注残高は、494億円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の売上高は、廃棄物処理関連事業での増収などにより、前年同期比5.9%増の309億円となり、経常利益は、前年同期に比べ7億円増益の10億円となりました。

**コベルコ建機**

油圧ショベルの販売台数は、中国及び東南アジアにおいては需要が低調に推移したものの、国内需要は震災からの復興需要に加え、排ガス規制に向けた駆け込み需要などにより増加したことから、前年同期並となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比8.4%増の1,629億円となり、経常利益は、前年同期に比べ45億円増益の101億円となりました。

**コベルコクレーン**

クローラクレーンの販売台数は、国内においては震災からの復興に伴う需要を背景に増加したことに加え、海外においても、欧州向けなどは減少したものの、東南アジア向けが増加したことなどから、前年同期を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比15.2%増の255億円となり、経常損益は、円高の是正により輸出採算が改善したこともあり、前年同期に比べ26億円増益の17億円の利益となりました。

**その他**

神鋼不動産(株)においては、分譲事業において引渡戸数が増加するとともに、賃貸事業も堅調に推移しました。(株)コベルコ科研においては、ターゲット事業において、需要が低迷しました。

以上の状況から、その他の事業全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比12.6%増の321億円となり、経常利益は、前年同期に比べ2億円増益の24億円となりました。

**(2) 連結業績予想に関する定性的情報**

足下の我が国経済は、円高の是正が定着する中、自動車向けの需要の増加や、震災からの復興に伴う需要などにより、引き続き回復基調が継続するものと見込まれます。一方で、新興国経済の減速や、エネルギーコストの上昇などの懸念もあり、当社グループを取り巻く環境は、先行き不透明な状況であると認識しております。このような状況を踏まえ、第3四半期以降のセグメント毎の状況を以下のように予想しております。

**鉄鋼事業部門**

鋼材については、需要は自動車向けを中心に引き続き堅調に推移すると想定されるものの、アジア地域の供給過剰の状況に変化はないことなどから、事業環境は予断を許さない状況であり、内外の市場動向を注視してまいります。また、鋳鍛鋼品については、引き続き造船向け需要の低迷が続くものと想定しており、チタン製品についても、需要回復には時間を要するものと見込まれます。

**溶接事業部門**

国内においては自動車、建築向けの需要は引き続き堅調に推移するものと見込まれますが、造船向け需要の低迷は継続するものと想定されます。海外においても、中国や東南アジアでの景気減速の影響が懸念されます。

**アルミ・銅事業部門**

自動車向けの需要は堅調に推移し、IT・半導体向けの需要も回復基調が継続する見込みですが、中国や東南アジアの景気減速の影響や、エネルギーコストの上昇などが懸念されます。

**機械事業部門**

圧縮機や樹脂機械の需要は海外を中心に引き続き堅調に推移すると想定しておりますが、一部の販売品目については、激しい競争環境が継続するものと想定しております。

**エンジニアリング事業部門**

米国ではシェールガス開発の拡大を背景に、天然ガスを還元剤として用いるミドレックス直接還元鉄プロセスの高い需要が見込まれます。また、原子力関連分野においては、引き続き福島第一原子力発電所に関連した汚染物質処理案件の需要が見込まれるものの、実施時期の遅延が懸念されます。

**神鋼環境ソリューション**

水処理関連の公共投資や国内民間設備投資、化学・食品機械関連の需要は引き続き低水準で推移するものの、廃棄物処理関連の需要については、公共投資は回復してきており、当面、現状の水準で推移するものと想定しております。

**コベルコ建機**

国内においては引き続き震災からの復興需要に加え、排ガス規制に向けた駆け込み需要などが見込まれます。一方、中国においては需要環境に改善の兆しはみられるものの、景気回復は力強さに欠け、東南アジアにおいては景気減速が懸念されます。

**コベルコクレーン**

国内においては、引き続き震災からの復興に伴う需要が見込まれます。海外においては、シェールガス関連投資が活況である米国などでは堅調に推移するものの、欧州や中国などの需要は低迷するものと想定しております。

**その他**

神鋼不動産(株)においては、賃貸事業が堅調に推移するものと想定しており、(株)コベルコ科研においては、各事業において概ね前年並で需要が推移するものと想定しております。

これらのことから、通期の売上高は1兆8,400億円程度、経常利益は700億円程度、当期純利益は600億円程度となる見通しです。

**(当期の配当について)**

当社は、配当につきましては、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮して決定することとしております。これに基づき、当期の中間配当につきましては、見送ることいたしました。なお、期末配当につきましては、考慮する要素に不透明な部分も多いことから、予想額を未定としております。

**2. サマリー情報（注記事項）に関する事項**

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、主として建物及び構築物は定額法、その他は定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間よりその他の資産についても定額法に変更しております。

当社グループにおいては、近年の経営環境の変化に伴い、鋼材事業をはじめとして、従来の生産能力増強投資が減少する一方、競争力強化投資が増加しております。また、平成25年度を初年度とする中期経営計画において、製造設備は長期安定的な稼働を想定しており、保全工事などの設備維持コストも平準化し、市場環境や技術の変化による陳腐化リスクも少ないと見込んでおります。このような状況を踏まえ、より適正な費用と収益の対応を図り、経営実態を的確に反映するため、定額法に変更するものであります。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、減価償却費が11,006百万円減少し、営業利益は11,645百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は11,647百万円、それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	114,103	152,706
受取手形及び売掛金	318,445	335,940
商品及び製品	161,431	151,043
仕掛品	109,902	111,928
原材料及び貯蔵品	129,184	138,551
その他	161,126	161,216
貸倒引当金	△2,276	△3,411
流動資産合計	991,916	1,047,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	290,571	282,924
機械装置及び運搬具（純額）	373,504	364,553
土地	201,292	200,129
その他（純額）	42,466	49,512
有形固定資産合計	907,835	897,121
無形固定資産	20,184	20,360
投資その他の資産		
投資有価証券	195,292	194,766
その他	114,669	111,692
貸倒引当金	△2,901	△2,648
投資その他の資産合計	307,060	303,810
固定資産合計	1,235,080	1,221,291
資産合計	2,226,996	2,269,268
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	376,713	394,942
短期借入金	377,087	368,100
1年内償還予定の社債	20,000	36,000
未払法人税等	4,704	7,330
引当金	31,803	32,909
その他	152,572	147,690
流動負債合計	962,881	986,972
固定負債		
社債	177,000	151,000
長期借入金	385,039	372,616
退職給付引当金	51,557	54,564
その他の引当金	1,808	1,767
その他	78,786	68,108
固定負債合計	694,192	648,057
負債合計	1,657,073	1,635,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	233,313	233,313
資本剰余金	83,125	83,125
利益剰余金	253,199	296,714
自己株式	△51,615	△51,407
株主資本合計	518,022	561,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,147	20,093
繰延ヘッジ損益	△1,685	△1,561
土地再評価差額金	△3,346	△3,362
為替換算調整勘定	△22,086	△5,909
その他の包括利益累計額合計	△5,971	9,259
少数株主持分	57,871	63,232
純資産合計	569,922	634,238
負債純資産合計	2,226,996	2,269,268



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	858,552	889,328
売上原価	770,072	751,369
売上総利益	88,480	137,959
販売費及び一般管理費	82,925	83,486
営業利益	5,554	54,472
営業外収益		
受取利息	2,313	1,933
受取配当金	1,462	1,364
業務分担金	2,884	2,573
持分法による投資利益	1,952	—
為替差益	—	3,140
その他	4,992	5,738
営業外収益合計	13,606	14,751
営業外費用		
支払利息	10,392	9,765
出向者等労務費	7,069	5,943
持分法による投資損失	—	651
その他	12,709	9,716
営業外費用合計	30,170	26,076
経常利益又は経常損失(△)	△11,009	43,147
特別利益		
投資有価証券売却益	—	24,043
負ののれん発生益	—	1,713
特別利益合計	—	25,756
特別損失		
減損損失	—	18,454
投資有価証券評価損	18,020	—
特別損失合計	18,020	18,454
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△29,030	50,448
法人税、住民税及び事業税	6,299	7,645
法人税等調整額	180	△3,936
法人税等合計	6,480	3,709
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△35,510	46,739
少数株主利益	2,688	2,567
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△38,199	44,171

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△35,510	46,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,890	△1,423
繰延ヘッジ損益	866	180
為替換算調整勘定	2,961	20,680
持分法適用会社に対する持分相当額	△860	1,346
その他の包括利益合計	△923	20,784
四半期包括利益	△36,433	67,523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△39,966	59,417
少数株主に係る四半期包括利益	3,532	8,106

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。